

様式 1 公表されるべき事項

国立大学法人富山大学の役員報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

本学では、役員報酬水準を検討するにあたって、国家公務員の給与水準(指定職俸給表)を参考として決定している。また、職員数規模が同規模である(本学2,095人、民間企業1,000人～3,000人未満)民間企業の役員報酬32,765千円、事務次官の年間給与額22,977千円と比較してもそれ以下となっており、また、近隣の国立大学法人の役員報酬の年間報酬額と比較してもほぼ同水準となっている。

② 平成28年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

役員の期末特別手当の額について、文部科学省国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果及び役員としての職務実績を勘案し、学長が経営協議会の議を経て、100分の10の範囲内で増額又は減額することができるとしている。

③ 役員報酬基準の内容及び平成28年度における改定内容

法人の長

国立大学法人富山大学役員報酬規則に則り、月額及び期末特別手当から構成されている。
月額については、本給(965,000円)に地域手当、広域異動手当・通勤手当・単身赴任生活手当を加算して算出している。期末特別手当についても、(本給+地域手当+広域異動手当)+(本給+地域手当+広域異動手当)×100分の20)+(本給×100分の25)を基礎として、6月に支給する場合においては100分の155、12月に支給する場合においては100分の170を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。
平成28年度は、期末特別手当支給率(年間0.1ヶ月分)の引き上げを実施した。

理事

同上。なお、本給については4号給から1号給の間で定めている。(4号給:818,000円、3号給:761,000円、2号給:706,000円、1号給:634,000円)

理事(非常勤)

該当者なし

監事

同上。なお、本給については2号給もしくは1号給で定めている。(2号給:706,000円、1号給:634,000円)

監事(非常勤)

非常勤役員手当(月額198,000円)とし、併せて、地域手当を支給する。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成28年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 16,914	千円 11,808	千円 4,752	千円 354 (地域手当)			
A理事	千円 14,386	千円 10,008	千円 4,027	千円 300 (地域手当) 50 (通勤手当)			
B理事	千円 14,336	千円 10,008	千円 4,027	千円 300 (地域手当)			
C理事	千円 14,085	千円 9,816	千円 3,950	千円 294 (地域手当) 24 (通勤手当)			
D理事	千円 14,061	千円 9,816	千円 3,950	千円 294 (地域手当)			
E理事	千円 14,061	千円 9,816	千円 3,950	千円 294 (地域手当)			
F理事	千円 12,962	千円 7,608	千円 3,432	千円 1,369 (地域手当) 552 (単身赴任手当)	4月1日		◇
A監事	千円 12,496	千円 8,640	千円 3,477	千円 259 (地域手当) 120 (通勤手当)			
B監事 (非常勤)	千円 2,376	千円 2,376	千円 0	千円			※

注1:「地域手当」とは、地域における物価等を考慮し、勤務地に応じて支給しているものである。

注2:「単身赴任生活手当」とは、採用の際に配偶者と別居状態にある職員で、単身で生活することを常況とする職員に支給しているものである。

注3:「前職」欄の「※」は、独立行政法人等の退職者であることを示す。

注4:「前職」欄の「◇」は、役員出向者であることを示す。

注5:総額、各内訳については千円未満切り捨てのため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

国立大学法人富山大学は、本学の理念「地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する」及び「富山大学機能強化プラン」に基づき、教育・学生支援、研究の推進・支援、産官学の連携による社会貢献、組織の発展、財務基盤の強化等を学長のリーダーシップの下で推進している。そうした中で、国立大学法人富山大学の学長は、職員数約2,095名の法人の代表として、その業務を総理するとともに、校務を司り、所属職員を統督して、経営責任者と教学責任者の職務を同時に担っている。

学長の年間報酬額は、職員数規模が同規模である民間企業の役員報酬32,765千円、事務次官の年間給与額22,977千円と比較してもそれ以下となっており、また、近隣の国立大学法人の役員報酬の年間報酬額と比較してもほぼ同水準となっている。なお、学長の年間報酬額は法人化移行前の国家公務員指定職俸給表を踏まえて決定しているが、学長の職務内容は上記のとおり法人化移行前と同等以上であると言え、これまでの各年度における業績評価の結果を勘案したものであるとしている。

こうした職務内容の特性や他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事

国立大学法人富山大学の理事は、中期目標・中期計画の達成にむけ、大学改革・将来計画、国際、教育、研究、地域貢献、総務・財務の各担当職務において学長を補佐している。

理事の年間報酬額は、職員数規模が同規模である民間企業の役員報酬32,765千円、事務次官の年間給与額22,977千円と比較してもそれ以下となっており、また、近隣の国立大学法人の役員報酬の年間報酬額と比較してもほぼ同水準となっている。こうした職務内容の特性や他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事(非常勤)

該当者なし

監事

国立大学法人富山大学の監事は、法人の業務運営が適切に行われているかを監査している。

監事の年間報酬額は、職員数規模が同規模である民間企業の役員報酬32,765千円、事務次官の年間給与額22,977千円と比較してもそれ以下となっており、また、近隣の国立大学法人の役員報酬の年間報酬額と比較してもほぼ同水準となっている。こうした職務内容の特性や他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

監事(非常勤)

国立大学法人富山大学の監事は、当該法人の業務運営が適切に行われているかを監査している。

監事(非常勤)の年間報酬額は、監事(常勤)の年間報酬額をもとに、勤務態様を考慮し、決定しており、また近隣の国立大学法人の役員報酬の年間報酬額と比較してもほぼ同水準になっている。こうした職務内容の特性や他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

【文部科学大臣の検証結果】

職務内容の特性や国家公務員指定職適用官職、他の同規模の国立大学法人、民間企業等との比較などを考慮すると、役員報酬水準は妥当であると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(平成28年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
法人の長	該当者なし					
理事	該当者なし					
監事	該当者なし					
監事 (非常勤)	該当者なし					

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。
退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後
独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【文部科学大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事	該当者なし
理事 (非常勤)	該当者なし
監事	該当者なし
監事 (非常勤)	該当者なし

注:「判断理由」欄には、法人の業績、担当業務の業績及び個人的な業績の検討結果を含め、業績勘案率及び退職手当支給額の決定に到った理由等を具体的に記入する。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

役員¹の期末特別手当の額について、文部科学省国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果及び役員としての職務実績を勘案し、学長が経営協議会の議を経て、100分の10の範囲内で増額又は減額することができるとしている。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

本学では、職員の給与水準を検討するにあたって、国家公務員の給与水準等を参考として決定している。

平成28年国家公務員給与等実態調査において、行政職俸給表(一)の平均給与額は410,984円、全職員の平均給与月額は417,394円となっている。

また平成28年度職種別民間給与実態調査において、本学と同等規模の企業の事務・技術関係職種の大学卒4月の平均支給額は、事務部長754,488円、事務課長632,793円、事務課長代理592,440円、事務係長501,169円、事務主任455,915円、事務係員354,442円となっている。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

業績給は未導入であるが、職員の勤務成績に応じて、昇給、昇格・降格及び勤勉手当の成績率の決定を行っている。

【賞与:勤勉手当(査定分)】

6月1日及び12月1日(以下「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6ヶ月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ支給割合を決定する。(給与法に準拠)

【昇給(査定分)】

勤務成績により昇給区分を5段階に分け、その昇給区分に応じた号級数上位の号給に昇給させることができる。(給与法に準拠)

【昇格・降格】

昇格:勤務成績が良好で、本学が定める必要経年数又は必要在級年数を有する者は、上位の職務の級に決定することができる。(給与法に準拠)

降格:勤務成績が不良な場合は、下位の級に決定することができる。(給与法に準拠)

【特別昇給】

勤務成績の特に良好な職員が、研修の成績が特に良好であることや職務上の功績や業務のための顕著な功労による表彰又は顕彰等を受けたことにより、昇給させることができる。(給与法に準拠)

③ 給与制度の内容及び平成28年度における主な改定内容

国立大学法人富山大学職員給与規則に則り、本給及び諸手当(扶養手当, 管理職手当, 地域手当, 広域異動手当, 住居手当, 通勤手当, 単身赴任生活手当, 特殊勤務手当, 時間外労働手当, 休日給, 夜勤手当, 管理職員特別勤務手当, 本給の調整額, 初任給調整手当, 義務教育等教員特別手当, 教職調整額, 期末手当, 勤勉手当, 期末特別手当, 安全衛生管理手当, 認定看護師手当, 医師指導手当, 教員特別業務手当)としている。

期末手当については、期末手当基礎額(本給月額+本給の調整額+扶養手当+教職調整額+期末手当上の地域手当+期末手当上の広域異動手当+役職段階別加算額+管理職加算額)に6月に支給する場合においては100分の122.5(専門職本給表7級以上及び教育職本給表(一)5級の職員で、管理職手当の1種及び2種の区分を適用される特定幹部職員の場合は100分の102.5)、12月に支給する場合においては100分の137.5(専門職本給表7級以上及び教育職本給表(一)5級の職員で、管理職手当の1種及び2種の区分を適用される特定幹部職員の場合は100分の117.5)を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

なお、平成28年度における主な改定内容は以下の通りである。

- ①本給の改正(平均0.2%引き上げ)
- ②初任給調整手当の改正(額の引き上げ)
- ③勤勉手当支給率の改正(年間支給分を0.1月分引き上げ)
- ④扶養手当額の改正

以下のとおり平成29年4月から段階的に実施。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降
配偶者	13,000円	10,000円	6,500円
父母等	6,500円	6,500円	6,500円
子	6,500円	8,000円	10,000円

※上記に関わらず、専門職本給表の8級以上、教育職本給表(一)5級以上、医療職本給表(一)8級の者については、次のとおり。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度以降
配偶者	13,000円	10,000円	6,500円	3,500円	3,500円(注)
父母等	6,500円	6,500円	6,500円	3,500円	3,500円(注)
子	6,500円	8,000円	10,000円	10,000円	10,000円

(注) 専門職本給表9級以上と教育職本給表(一)6級の者は、平成32年度以降は支給しない。

- ⑤平成28年4月1日付け学内組織再編に伴う管理職手当支給対象者の一部改正
- ⑥地域手当に係る異動保障対象者の一部改正
- ⑦平成28年12月1日付け学内組織再編に伴う管理職手当支給対象者の一部改正
- ⑧本給の調整額支給対象者の一部改正
- ⑨寄附講座教員及び寄附研究部門教員への年俸制適用に伴う所要の改正

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成28年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
					うち通勤手当	
			千円	千円	千円	千円
常勤職員	1382	47.2	7,087	5,180	73	1,907
事務・技術	348	45.9	5,796	4,264	86	1,532
医療職種 (病院看護師)	227	44.5	5,630	4,120	71	1,510
教育職種 (大学教員)	664	49.7	8,494	6,183	64	2,311
技能・労務職種	15	49.9	5,186	3,849	104	1,337
教育職種 (附属高校教員)	22	41.0	6,914	5,146	109	1,768
教育職種 (附属義務教育学校教員)	36	40.1	6,630	4,921	85	1,709
医療職種 (病院医療技術職員)	65	43.9	5,588	4,100	73	1,488
その他医療職種 (看護師)	5	48.7	5,546	4,065	73	1,481

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:在外職員については該当者がいないため省略した。

注3:常勤職員の医療職種(病院医師)については該当者がいないため省略した。

注4:常勤職員の技能・労務職種とは調理師等である。

注5:常勤職員の教育職種(附属高校教員)とは、附属特別支援学校の教育職員である。

注6:常勤職員の教育職種(附属義務教育学校教員)には、附属幼稚園の教育職員を含む。

注7:常勤職員の医療職種(病院医療技術職員)とは、附属病院に勤務する薬剤師、診療放射線技師、栄養士、臨床検査技師等である。

注8:常勤職員のその他医療職種(看護師)とは、附属病院以外に勤務する看護師である。

区分	人員	平均年齢	平成28年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
非常勤職員	人 395	歳 30.7	千円 4,007	千円 3,076	千円 59	千円 931
事務・技術	人 31	歳 43.4	千円 2,796	千円 2,071	千円 83	千円 725
医療職種 (病院医師)	人 35	歳 33.4	千円 3,183	千円 3,142	千円 51	千円 41
医療職種 (病院看護師)	人 253	歳 27.1	千円 4,026	千円 3,023	千円 52	千円 1,003
教育職種 (大学教員)	人 28	歳 40.6	千円 5,780	千円 4,397	千円 76	千円 1,383
技能・労務職種	人 3	歳 47.8	千円 3,383	千円 2,491	千円 88	千円 892
医療職種 (病院医療技術職員)	人 45	歳 33.1	千円 4,310	千円 3,230	千円 75	千円 1,080

注1: 非常勤職員の技能・労務職種とは調理師, 技能補佐員(保安員), 研究支援員である。

注2: 非常勤職員の医療職種(病院医療技術職員)とは, 技術補佐員(栄養師), 技術補佐員(臨床検査技師)等である。

[年俸制適用者]

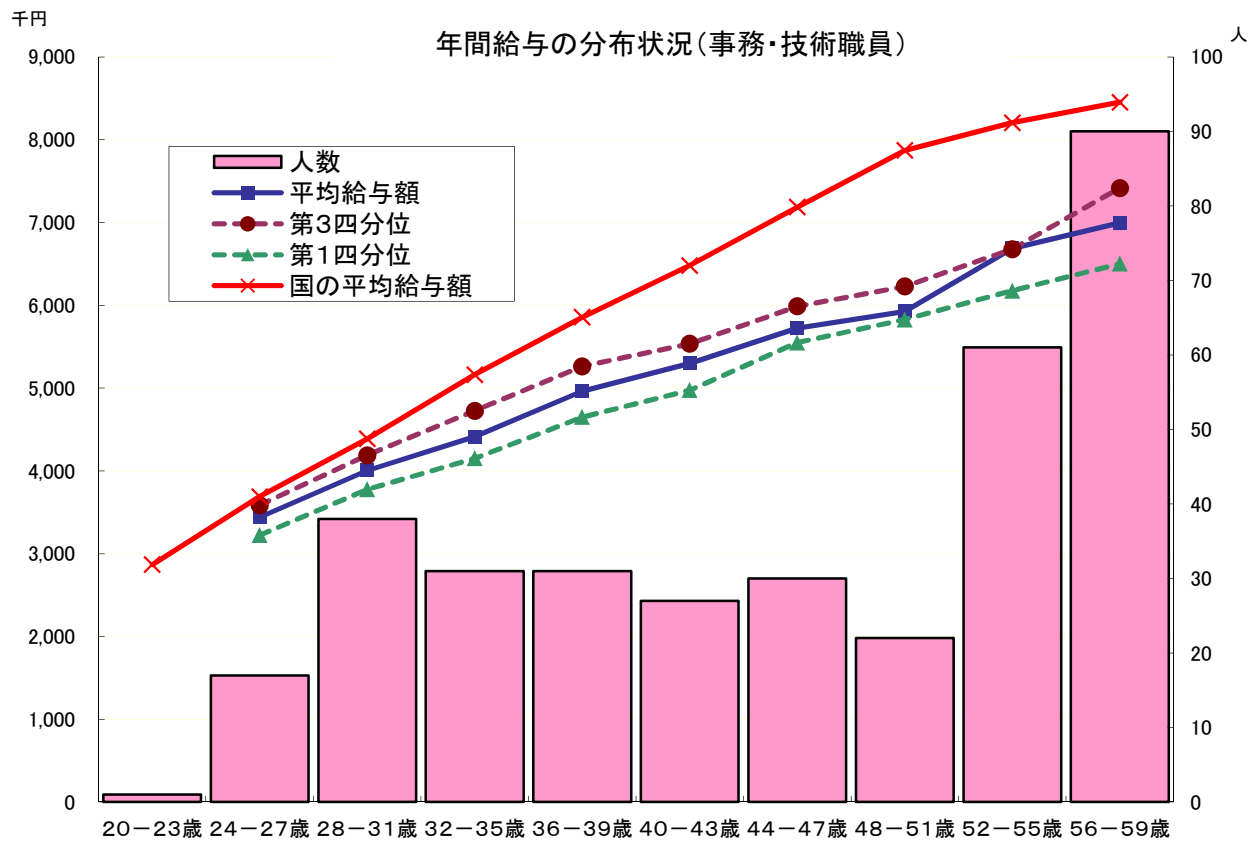
常勤職員	人 76	歳 50.2	千円 10,389	千円 10,389	千円 58	千円 0
教育職種 (大学教員)	人 76	歳 50.2	千円 10,389	千円 10,389	千円 58	千円 0
任期付職員	人 4	歳 43.5	千円 7,318	千円 7,318	千円 37	千円 0
教育職種 (大学教員)	人 4	歳 43.5	千円 7,318	千円 7,318	千円 37	千円 0
再任用職員	人 22	歳 62.9	千円 3,302	千円 3,302	千円 70	千円 0
事務・技術	人 22	歳 62.9	千円 3,302	千円 3,302	千円 70	千円 0
非常勤職員	人 19	歳 42.6	千円 4,976	千円 4,976	千円 84	千円 0
事務・技術	人 1	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員)	人 18	歳 41.4	千円 5,078	千円 5,078	千円 85	千円 0

注1: 任期付職員(年俸制)の教育職種(大学教員)とは, 教育職員(特命教授, 特命准教授, 特命講師, 特命助教)等である。

注2: 非常勤職員(年俸制)の事務・技術については, 該当者が1人のため, 当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから, 人数以外は記載していない。

注3: 非常勤職員(年俸制)の教育職種(大学教員)とは, 教育職員(特命教授, 特命准教授, 特命講師, 特命助教)等である。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員)
 [在外職員, 任期付職員及び再任用職員を除く。]



注1: ①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下, ④まで同じ。

注2: 年齢20~23歳の該当者は1人であるため, 当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから, 年間給与については表示していない。

③ 職位別年間給与の分布状況

(事務・技術職員)

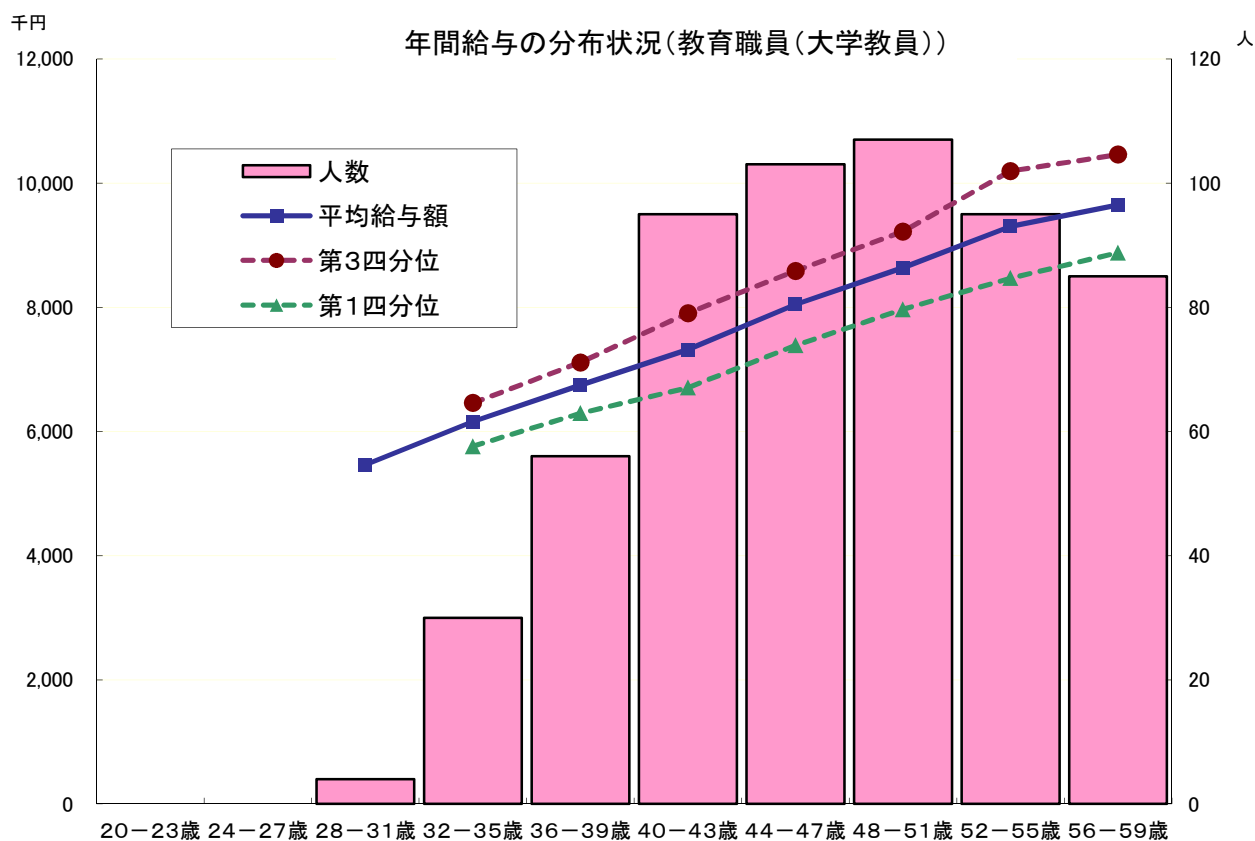
分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高~最低)
	人	歳	千円	千円
部長	8	58.0	9,290	10,862~7,746
課長	30	56.2	7,901	9,405~6,634
課長補佐	47	55.1	6,715	7,540~5,962
係長	133	50.3	5,989	6,959~4,779
主任	46	40.8	4,940	6,264~4,148
係員	84	31.7	4,004	5,540~3,152

注1: 課長補佐には, 「技術専門員」を含む。

注2: 係長には, 「技術専門職員」を含む。

注3: 事務職員には「技術職員」を含む。

② 年齢別年間給与の分布状況(教育職員(大学教員))
 [在外職員, 任期付職員及び再任用職員を除く。]



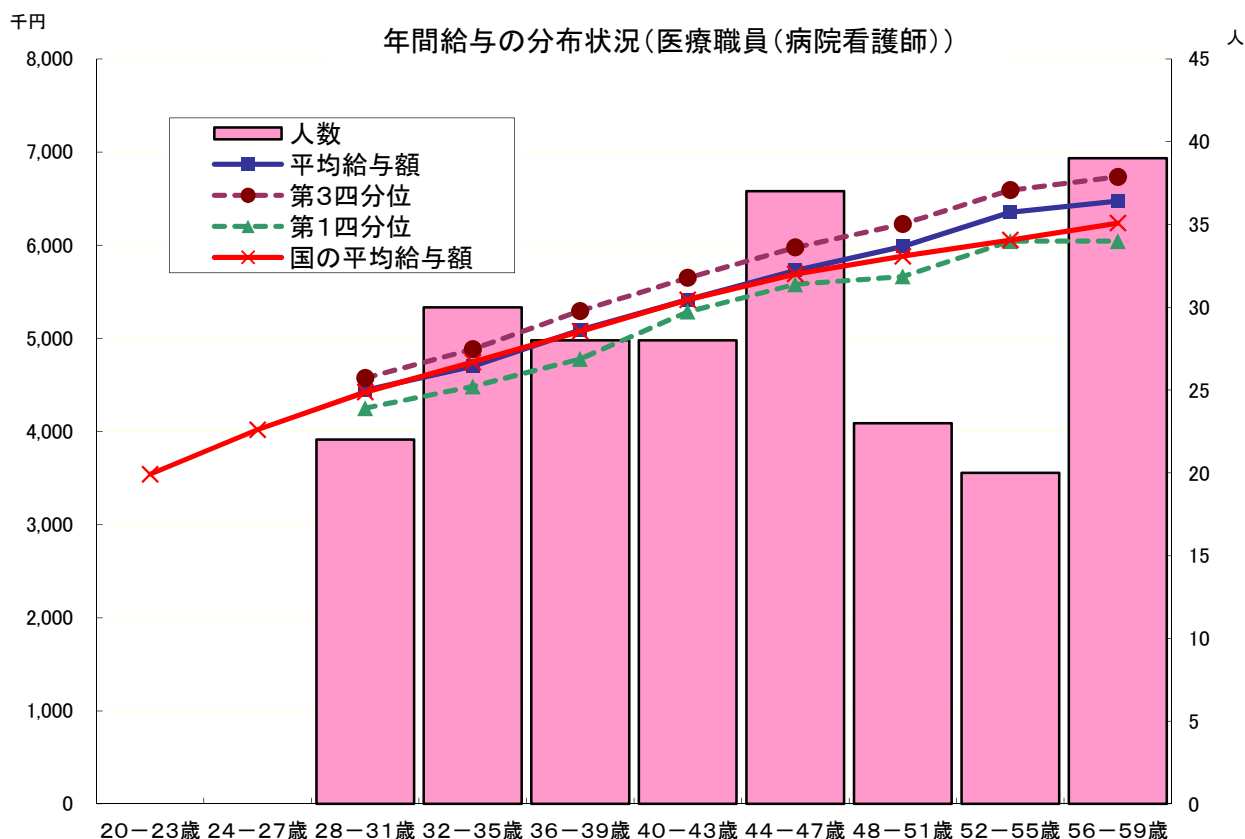
注1: 年齢28～31歳の該当者は4人であるため, 当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから, 年間給与額の第1・第3四分位については表示していない。

③ 職位別年間給与の分布状況

(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
	人	歳	千円	千円
教授	251	55.9	9,960	12,701～6,952
准教授	208	48.1	8,121	9,244～5,742
講師	64	46.9	7,628	8,738～5,748
助教	132	41.6	6,569	7,637～4,798
助手	9	51.6	5,919	6,698～4,571

② 年齢別年間給与の分布状況(医療職員(病院看護師))
 [在外職員, 任期付職員及び再任用職員を除く。]



③ 職位別年間給与の分布状況

(医療職員(病院看護師))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
	人	歳	千円	千円
看護部長	1			
副看護部長	3	55.5	6,791	
看護師長	27	52.7	6,495	7,466～5,746
副看護師長	62	48.1	5,941	6,908～4,520
看護師	134	40.7	5,143	6,239～4,118

注1:看護部長の該当者は1人のため,当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから,平均年齢及び年間給与額は記載していない。

注2:副看護部長の該当者は3人のため,当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから,年間給与額の最高給与額及び最低給与額については記載していない。

注3:看護師には,看護師相当職である「助産師」を含む。

④ 賞与(平成28年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。〕

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 59.0	% 58.8	% 58.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 41.0	% 41.2	% 41.1
	最高～最低	% 52.9～36.9	% 55.1～37.1	% 52.3～37.0
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 60.1	% 59.8	% 59.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 39.9	% 40.2	% 40.1
	最高～最低	% 46.5～35.6	% 46.5～36.2	% 45.0～36.7

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 58.0	% 58.6	% 58.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 42.0	% 41.4	% 41.7
	最高～最低	% 55.7～37.0	% 54.7～37.2	% 55.2～37.1
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 60.4	% 60.3	% 60.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 39.6	% 39.7	% 39.6
	最高～最低	% 46.5～35.6	% 46.5～33.7	% 46.5～35.6

(医療職員(病院看護師))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高～最低	% ～	%	% ～
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 58.7	% 59.2	% 59.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 41.3	% 40.8	% 41.0
	最高～最低	% 46.5～36.8	% 46.5～36.3	% 46.5～37.2

注1:医療職(病院看護師)における管理職員は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、記載していない。

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 82.8 ・年齢・地域勘案 87.9 ・年齢・学歴勘案 82.4 ・年齢・地域・学歴勘案 87.8 (参考)対他法人 94.6
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	
給与水準の妥当性の 検証	<p>(法人の検証結果) 給与水準の比較指標では国家公務員の水準未滿となっていること等から、給与水準は妥当であると考ええる。</p> <p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合35.0%】 (国からの財政支出額 14,010,464千円, 支出予算の総額 40,026,528千円:平成28年度予算)</p> <p>【累積欠損額 0円(平成27年度決算)】</p> <p>(文部科学大臣の検証結果) 給与水準の比較指標では国家公務員の水準未滿となっていること等から給与水準は適正であると考ええる。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	今後も人事院給与勧告等を参考に、引き続き適正な給与水準を維持するよう努めることとする。

○医療職員(病院看護師)

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 101.5 ・年齢・地域勘案 102.6 ・年齢・学歴勘案 100.7 ・年齢・地域・学歴勘案 101.2 (参考)対他法人 99.2
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	<p>国の医療職俸給表(三)適用者に対して、本学病院看護師の学歴が高い(大学卒業以上の割合 国:4.81% 本学:36.12%)であること及び本学に准看護師が在籍しておらず(国:7.78%),その結果、高い級の割合が多くなっていることが主な要因と考えられる。(国の数字は、人事院給与局「平成28年国家公務員給与等実態調査」による。)</p>
給与水準の妥当性の 検証	<p>(法人の検証結果) 職員の給与について、人事院勧告を重要な判断材料とし、適正な給与水準とするように対応しており、上記の理由を勘案して妥当であると考ええる。</p> <p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合35.0%】 (国からの財政支出額 14,010,464千円, 支出予算の総額 40,026,528千円:平成28年度予算)</p> <p>【累積欠損額 0円(平成27年度決算)】</p> <p>(文部科学大臣の検証結果) 法人の看護職員の職員構成と国の職員構成が異なっていること、法人の給与制度は国家公務員の制度とおおむね同様であることから、給与水準はおおむね適正であると考ええる。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	今後も人事院給与勧告等を参考に、引き続き適正な給与水準を維持するよう努めることとする。

○教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 92.2

(注)上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成28年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

4 モデル給与

事務・技術職員

- 22歳(大卒初任給, 独身)
月額 178,200円 年間給与 2,669,100円
- 35歳(主任, 配偶者・子1人)
月額 296,600円 年間給与 4,871,000円
- 45歳(係長, 配偶者・子2人)
月額 366,400円 年間給与 5,987,600円

教育職員(大学教員)

- 27歳(博士課程修了初任給, 独身)
月額 295,800円 年間給与 4,444,000円
- 35歳(助教, 配偶者・子1人)
月額 356,400円 年間給与 5,846,300円
- 45歳(准教授, 配偶者・子2人)
月額 446,700円 年間給与 7,405,800円

(注)月額, 年間給与の百円未満は切り捨て

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

職員の勤務成績に応じて, 昇給, 昇格・降格及び勤勉手当の成績率の決定を行っている。

Ⅲ 総人件費について

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
給与, 報酬等支給総額 (A)	千円 12,856,764	千円	千円	千円	千円	千円
退職手当支給額 (B)	千円 1,229,349	千円	千円	千円	千円	千円
非常勤役職員等給与 (C)	千円 4,445,135	千円	千円	千円	千円	千円
福利厚生費 (D)	千円 2,514,523	千円	千円	千円	千円	千円
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 21,045,771	千円	千円	千円	千円	千円

注：当年度の「給与, 報酬等支給総額」及び「退職手当支給額」は、承継職員等に係る支給額を示しており、賞与及び退職給付の引当金は計上せず、承継職員以外の職員の給与, 報酬等、退職手当支給額は「非常勤役職員等給与」に含めている。

また、「非常勤役職員等給与」については、受託研究費、受託事業費により雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含めている。

以上のことから、財務諸表附属明細書の「18 役員及び教職員の給与の明細」における「報酬又は給与」及び「退職給付」の支給額と一致しない。

総人件費について参考となる事項

(前年度との比較)

「給与, 報酬等支給総額」について

一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(H28.11.24改正)に基づき、国家公務員の給与の見直しを考慮して、本給引き上げ(平均0.2%)、勤勉手当支給率引き上げ(0.1月分)等を実施したため、常勤役員及び教職員の給与・賞与が増加した。

また、教育職員(大学教員)について、給与に退職手当相当額が含まれる年俸制適用者数が増加したことにより、全体として対前年度比2.4%増加した。

「退職手当支給額」について

平成28年度における退職手当支給者数が前年度と比較して増加したことや、本給引き上げがあったため、本給月額を算定基礎とする退職手当の支給水準が、前年度と比較して上昇したこと等の理由から、対前年度比17.2%増加した。

「福利厚生費」について

法定福利の保険料率の上昇により対前年度比4.7%増加した。

「最広義人件費」について

上記のことから対前年度比2.3%増加した。

Ⅳ その他

特になし